

ヤングケアラーに関する関係機関アンケート調査の結果について

令和4年10月4日から10月14日までの期間に、市内の関係機関133箇所（教育、子ども、福祉、医療分野等）に依頼し、LOGOフォームを活用したアンケート調査を実施した。調査内容は、ヤングケアラーの認知・理解について、ヤングケアラーの早期発見や支援への関わり可否、ヤングケアラーへの支援経験などである。調査の案内には、ヤングケアラーのチラシを同封し、ヤングケアラーの周知も行った。各質問への回答結果は以下のとおりで、結果に対する考察を記載している。この結果と、今後実施する子どもに対するアンケート結果をもとに、ヤングケアラーへの支援を検討し、支援体制を整備していく。

① アンケート回答状況

	回答数	配付数	回答率
教育	30	40	75.0%
子ども・若者支援（児童福祉）	29	52	69.2%
子育て支援	7		
障害福祉	10	11	90.9%
高齢者福祉・介護サービス	6	10	60.0%
地域福祉	4	4	100.0%
医療	8	12	66.7%
その他	3	4	75.0%
合計	97	133	72.9%

② ヤングケアラーについての認知度

	回答数	割合
言葉を知らない	1	1.0%
言葉は知っているが具体的内容まで知らない	8	8.2%
言葉と具体的内容を知っているが支援方法までは知らない	67	69.1%
言葉と具体的内容を知っているが実際に支援を行っている	16	16.5%
その他	5	5.2%
合計	97	100.0%

③ 早期発見へのかかり

	回答数	割合
できる	87	89.7%
できない	10	10.3%
合計	97	100.0%

③-2 可能な調整や支援方法

	回答数	割合※
本人からの相談を継続的に受ける	52	59.8%
専門相談機関につなぐ	79	90.8%
要介護者への支援	23	26.4%
家族との調整	27	31.0%
本人の負担軽減のためのサービス提供	20	23.0%

※できると回答した者に対する割合

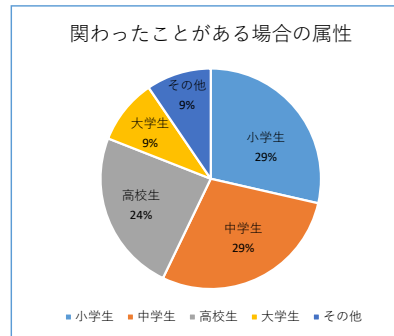
④ 直近3年間のヤングケアラーとの関わり

	回答数
ある	27
ない	70
合計	97



⑤-1 関わったことがある場合の属性

	回答数	割合(%)
小学生	12	28.6%
中学生	12	28.6%
高校生	10	23.8%
大学生	4	9.5%
その他	4	9.5%
合計	42	100.0%



⑤-2 関わったことがある場合のケアの対象者

	回答数	割合(%)
母	21	42.9%
父	9	18.4%
祖父	1	2.0%
祖母	1	2.0%
兄弟姉妹	17	34.7%
合計	49	100.0%

⑤-3 関わったことがある場合のケアの対象者の状況

	回答数
病気	16
障害	18
日本語のサポート	4
幼い家族の世話	13

⑤-4 主たる調整役はどの機関だったか

	回答数
子ども家庭支援センター	12
子ども家庭課	2
教育コーディネーター	1
児童相談所	1
自治体関係者	1
サービス提供事業所	1
障害福祉サービス相談支援機関	1
地域包括支援センター	1
地域福祉コーディネーター	1
保健センター	1

調査結果から

- ヤングケアラーという言葉は、概ね認知されているものの、「具体的な内容まで知らない」「支援方法までは知らない」と回答したものを合わせて約8割となっていることから、**全ての関係機関にヤングケアラーに関する相談窓口や支援方法の周知を行う必要がある。**（②）
- ヤングケアラーの支援については、約9割が「早期発見への関わり」が「できる」と回答しており、そのうち9割が、「専門相談機関につなぐ」ことができると回答しているため、**一元的に管理する専門職員の配置が必要である。**
- また、教育、子ども分野で「本人からの相談を継続的に受ける」と回答しているところが多く、ヤングケアラーに身近な場所で継続的な相談を受けていくことが期待される。（③④）
- 「ヤングケアラーに関わったことがある」と回答したところ約3割あり、ケアの対象は、「病気や障害の母」と「幼いきょうだい」が多く、**家事・育児支援の必要がある。**
- 子どもに関わる機関のほか、障害福祉の関連機関との連携が必要である。（⑤⑥⑦）
- 主たる調整役は、「子ども家庭支援センターすこやか」が圧倒的に多い。（⑧）

まとめ

- 市内の関係機関は、ヤングケアラーに関する関心を持っており、それぞれの機関ができることに制限はあるものの、今後の支援についても前向きである。一方で、ヤングケアラーの支援ができるほどの知識や技術を持っていない現状があり、市としては、関係機関に対する研修の機会を提供する必要がある。
- 実際にヤングケアラーに関わったことのある関係者からは、ケアをしているのが子どものため、支援の難しさを訴える回答もあった。ヤングケアラーが置かれたそれぞれの状況に合わせたきめ細かな支援が必要であり、そのためには様々な関係機関が連携して支援していく必要がある。
- ヤングケアラーの専門コーディネーターの配置を検討し、ヤングケアラーの疑いのある事例を発見した場合は、コーディネーターにつなげ、コーディネーターを中心に支援ができる体制整備を早急に行う必要がある。